

第16期

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2015年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>2,752,419</b>	<b>流動負債</b>	<b>663,538</b>
現金及び預金	1,894,469	買掛金	326,477
売掛金	652,535	未払金	137,908
商品	7,470	未払法人税等	475
半製品	3,245	未払消費税等	49,461
仕掛品	63,644	未払費用	932
貯蔵品	74,272	リース債務	143,536
前払費用	6,676	その他	4,746
未収還付法人税等	38,948		
繰延税金資産	10,433	<b>固定負債</b>	<b>550,098</b>
その他	1,638	リース債務	377,421
貸倒引当金	△ 915	預り保証金	169,000
<b>固定資産</b>	<b>1,186,706</b>	退職給付引当金	3,677
<b>有形固定資産</b>	<b>115,017</b>		
建物付属設備	11,003		
工具器具備品	22,905		
リース資産	170,000		
減価償却累計額	△88,891	<b>負債合計</b>	<b>1,213,637</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,032,351</b>	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	450	<b>株主資本</b>	<b>2,725,489</b>
商標権	999	<b>資本金</b>	<b>1,500,000</b>
ソフトウェア	694,025	<b>利益剰余金</b>	<b>1,539,529</b>
ソフトウェア仮勘定	8,780	その他利益剰余金	1,539,529
リース資産	328,096	繰越利益剰余金	1,539,529
<b>投資その他の資産</b>	<b>39,337</b>	<b>自己株式</b>	<b>△ 314,039</b>
敷金保証金	22,468		
破産更生債権等	4,320		
繰延税金資産	15,868		
貸倒引当金	△ 3,320	<b>純資産合計</b>	<b>2,725,489</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,939,126</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,939,126</b>

(注)記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 2014年 4月 1日から  
2015年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

売 上 高		5,925,503
売 上 原 価		5,461,820
売上総利益		463,683
販売費及び一般管理費		455,509
営業利益		8,174
営業外収益		
受取利息	125	
還付加算金	26	
受取損害賠償金	33,003	
雑収入	923	34,079
営業外費用		
支払利息	18,020	
雑損失	22	18,042
経常利益		24,210
税引前当期純利益		24,210
法人税、住民税及び事業税	950	
法人税等調整額	13,067	14,017
当期純利益		10,193

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

2014年4月 1日より

2015年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益剰余金		利益剰余金合計			
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	1,500,000	1,529,335	1,529,335	△314,039	2,715,295	2,715,295	
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益	10,193		10,193		10,193	10,193	
当 期 変 動 額 合 計	-	10,193	10,193	-	10,193	10,193	
当 期 末 残 高	1,500,000	1,539,529	1,539,529	△314,039	2,725,489	2,725,489	

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・最終仕入原価法

半製品・・・最終仕入原価法

仕掛品・・・総平均法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定をしています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用目的のソフトウェア・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・その他・・・定額法

③リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職金の支給に備えるため、退職金規程による自己都合退職金期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理の方法・・・税抜方式

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 67,651千円

短期金銭債務 6,492千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	888,618千円
販売費及び一般管理費	25,988千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式・・・30,000株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の数  
普通株式・・・3,675株
- (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。
- (4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ・当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関と取引しております。
  - ・営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。
  - ・営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。
  - ・リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,894,469千円	1,894,469千円	-
(2) 売掛金	652,535千円		
貸倒引当金(*2)	△915千円		
合計	651,620千円	651,620千円	-
(3) 買掛金	(326,477千円)	(326,477千円)	-
(4) 未払金	(137,908千円)	(137,908千円)	-
(5) リース債務(*3)	(520,957千円)	(522,551千円)	1,593千円

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

減価償却超過額	13,381千円
棚卸資産評価損	12,223千円
貸倒引当金	1,233千円
退職給付引当金	1,202千円
繰越欠損金	1,102千円
その他	1,302千円
繰延税金資産 小計	30,446千円
評価性引当金	△2,013千円
繰延税金資産 合計	28,433千円

(繰延税金負債)

未収還付事業税	2,130千円
繰延税金負債 合計	2,130千円
繰延税金資産の純額	26,302千円

(2) 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成27年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、従来の35.6%から33.1%に変更されます。また、平成28年4月1日に開始する事業年度以降については32.3%に変更されます。

この税率変更による影響は軽微であります。

(関連当事者に関する注記)

(1) 法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	(株)東芝	被所有 直接 13.96%	製造委託	資材の仕入	2,098,116	買掛金	157,529
			業務運営	業務委託	49,565	未払金	23,520
	(株)日立製作所	被所有 直接 13.96%	業務運営	業務委託	544,039	未払金	51,864

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

また、製造委託は見積入札結果に基づいた発注を実施しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 法人主要株主等の子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	パナソニックシステム ネットワークス(株) (パナソニック(株) の子会社)	なし	製造委託	資材の仕入	2,002,445	買掛金	139,580
				リース債務の返済	173,066	リース 資産	424,430
	日立キャピタル (株)(株)日立製 作所の子会 社)	なし	設備の リース	利息の支払い	18,020	リース 債務	520,957

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

また、製造委託は見積入札結果に基づいた発注を実施しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の支払リース料は一般的なリース会社に支払う料率と同じであります。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	・・・	103,532円36銭
(2) 1株当たり当期純利益	・・・	387円23銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。